r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

																									配分予定額計		384,033			移替先				総務省	交付限度額計							399,752	
											推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。					A	B	B1	B2		B3	B4	B5	C	※参考											備考1のサブカテゴリ― M～O列を記入している場合のみ							
		Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない					「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	総事業費	交付対象経費	国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）給付費	国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和６年度低所得世帯支援枠等分）事務費	国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	その他（一般財源や補助対象外経費等）	総事業費に係る事務費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分
															合計	407,441	384,033	62,941	61,980	3,498	–	10,806	244,808	23,408																			
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲	令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金事業、定額減税一体支援事業	Ⅱ．物価高の克服	○	–					65,478	65,478	–	61,980	3,498		–		–		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1,812世帯×30千円、子ども加算　123人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　3,242人（61,360千円）　のうちR7計画分 事務費　3,498千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,812世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,242人）	–	○	–	R7.1		R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ等		R7補正（地）
	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2														–	–																										
	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3														–	–																										
	事務費（上乗せ・横出し）	4														–	–																										
	R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	【臨時】城里町元気アップ振興券（第９弾）事業（国R7補正分）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援				252,808	244,808						244,808	8,000	9,796	①先の見通せない物価高騰が継続する中、深刻な経済的影響 を受けている生活者や事業者を支援するため、振興券（第9弾）事業を実施する。食料品などの価格高騰に伴い家計負担や地域経済が影響を受ける中、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、商品券を全町民に配布する。 ②対象経費 報酬、時間外手当、需用費、役務費、補助金等 事業額：252,808千円 ③積算根拠 会計年度職員報酬　674千円 会計年度職員共済費・旅費　159千円 事業に伴う時間外手当　290千円 需要費（事務用品、封筒）　287千円 役務費（郵送料　簡易書留）　3,886千円（490円×7,930通） 町商工会補助金（事務費）　4,500千円 事務経費計　9,796千円 補助金（換金分）　243,012千円（14,000円×17,358人分） 合計　252,808千円 参考：令和7年12月1日現在　住基人口17,358、世帯数7,920 ④対象者 城里町商工会、町内事業者、住民登録のある町民 ※その他8,000千円は一般財源	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	産業の振興と生活者支援 ・町民への商品券配布率99%以上 ・商品券換金率97%以上	⑥ 広報誌にて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない					商品券に使用期限と換金期限を設ける	HP		R7補正（地）
	市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しLL列で当該推奨事業メニューを選択してください。 都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しLL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	【臨時】城里町元気アップ振興券（第８弾）事業（国R6補正分）	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援					60,610	60,610	60,610						–		①先の見通せない物価高騰に直面し、深刻な経済的影響 を受けている生活者や事業者を支援するため、臨時的に振興券（第８弾）事業を実施する。価格高騰に伴い家計負担や地域経済が影響を受ける中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、商品券を全町民に配布する。 ②対象経費 需用費、役務費、補助金 事業額：60,610千円（総事業額：78,155千円） ③積算根拠 事業に伴う時間外手当　290千円 需要費　287千円（事務用品37千円、封筒250千円） 役務費（郵送料）　3,728千円（簡易書留470円×7,930通） 町商工会補助金（事務費）　3,700千円 事務経費計　8,005千円 補助金（換金分）　52,605千円（4,000円×13,151.25人分） 合計　60,610千円 参考：令和7年4月1日現在　住基人口　17,545人、世帯数7,910世帯 ④対象者 城里町商工会、町内事業者、住民登録のある町民	–	–	–	R7.4		R8.3	産業の振興と生活者支援 ・町民への商品券配布率99%以上 ・商品券換金率97%以上	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない					商品券に使用期限と換金期限を設ける	HP		R7当初（地）
		7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	【臨時】城里町元気アップ振興券（第８弾）事業（国R7予備費分）	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援					17,545	10,806					10,806		6,739		（No..5事業と同事業　予算区分が異なるため２行に分けて記載） ①先の見通せない物価高騰に直面し、深刻な経済的影響 を受けている生活者や事業者を支援するため、臨時的に振興券（第８弾）事業を実施する。価格高騰に伴い家計負担や地域経済が影響を受ける中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、商品券を全町民に配布する。 ②対象経費 補助金 事業額：17,545千円（総事業額：78,155千円） ③積算根拠 補助金（換金分）　17,545千円（4,000円×4386.25人分） 合計　17,545千円 参考：令和7年4月1日現在　住基人口　17,545人、世帯数7,910世帯 ④対象者 城里町商工会、町内事業者、住民登録のある町民 ※その他6,739千円は一般財源	–	–	–	R7.4		R8.3	産業の振興と生活者支援 ・町民への商品券配布率99%以上 ・商品券換金率97%以上	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない					商品券に使用期限と換金期限を設ける	HP		R7補正（地）
		8	R6_補正	推奨事業	○	○	○	【臨時】令和7年度牛飼養農家経営安定対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援					11,000	2,331	2,331						8,669		①先の見通せない物価高騰に直面し、飼料価格高騰の影響を受けている牛飼養農家の経営安定化を図るため、飼養頭数に応じて臨時的に支援金を交付する。 ②対象経費 補助金 ③積算根拠 補助金合計　11,000,000円 【内訳】 成牛（24月齢以上）　3万円×275頭＝8,250,000円 育成牛（４月齢以上24月齢未満）　2万円×84頭＝1,680,000円 子牛（４月齢未満）　1万円×59頭＝590,000円 予備牛分480,000円 （１農家あたり上限100万円） ④対象者 ・町内に住所を有する個人で牛を飼養している者 ・支援金受給後、3年以上営農を継続する意思がある者 ※その他8,669千円は一般財源	–	–	–	R7.4		R8.3	飼料の価格高騰の影響を受けてる農業者支援 ・支援する畜産農業者15人	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						HP		R7当初（地）